

2010年12月2日

株式会社UBIC

<http://www.ubic.co.jp/>

## 企業活動グローバル化のなか、 《戦略予防法務》が企業を救う

## I.(株)UBICとは? .....P 3

—グローバルに活動するアジア企業をフォレンジックでサポート

## II.《戦略予防法務》とは? .....P 8

—成長を脅かす法務トラブルから企業を防衛

## III.なぜ今UBICなのか? .....P15

—UBICは「リーガルハイテクノロジー総合企業」

## IV.業績の流れ .....P27

—減収と経費増で赤字拡大、来期に向けて投資の果実を収穫へ

## V.UBICのチャレンジと、成長路線の獲得 .....P33

—胎動期を脱して第二創業期へ

# I .(株)UBICとは？

ーグローバルに活動するアジア企業をフォレンジックでサポート

**グローバルな企業活動を進めるアジア企業に《戦略予防法務》を提供**

**世界最大の米国訴訟関連市場でポジションを得た唯一の本邦企業**

**企業活動のIT化の流れの中で不可欠な、  
「情報漏えい」、「不正調査」などの分野にトータルなソリューションを提供**

## <会社概要>

社名:株式会社UBIC (UBIC, Inc.)

本社:東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7階

代表者:代表取締役社長 守本 正宏

創業:2003年8月

売上高:945百万円

経常利益:△222百万円

当期純利益:△463百万円

従業員数:56名

主要事業:コンピュータフォレンジック技術を核とし、企業への国際訴訟支援サービス、ほか関連業務。グローバルに活動する日本・アジア企業のほか、わが国の警察、司法関係部署を主要顧客としている。

### フォレンジック(Forensic)とは？

法廷で扱われる証拠全般を指す言葉。特に企業間の訴訟で、膨大なコンピュータ、システムデータを精査する分野は「コンピュータフォレンジック」と呼ばれ、米国にはこの分野の企業が500社以上存在する。

# 当社沿革と社会の動き

## 第二創業期【2011年～】

国内外のマーケティング体制を刷新。  
日本発のリーガルハイテクノロジー総合企業として本格的に始動。

## 胎動期【2009-2010年】

業界で技術力が認知され始める。  
リーガルハイテクノロジー総合企業として一段の飛躍を狙うために、独自のソフト開発に多額の投資。

## 第一創業期【2003-2009年】

フォレンジック先進国米国から技術を導入、  
警察庁、自衛隊など官公庁を顧客に

米国流のデータ解析手法を日本向けに改善するために絶え間ない格闘。  
日本語・アジア言語に精通したフォレンジックサービス事業者として  
**ほぼ唯一の存在に。**

9月: コンピュータセキュリティ大手(株)シマンテックと提携  
8月: Payment Card Forensics株式会社設立  
6月: 米現地法人に新社長(米国人)を迎え営業体制を革新

12月: 電子証拠開示ソフトウェア「Lit i View」販売開始、  
日本オラクル(株)と国際訴訟支援ソリューション分野で協業  
8月: UNA韓国支店開設  
6月: UNA香港支店開設  
3月: 情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」  
ならびに国内企画「JIS-Q-27001」取得

2010  
2月: トヨタレクサスのリコールを巡り、  
豊田社長が米公聴会に喚問

2月: パナソニック・三洋電機の合併一独禁法で足踏み

2009  
3月: 宝印刷元社員をインサイダー事件で逮捕

6月: (株)アクセア資本業務提携

12月: UBIC North America, Inc.設立、  
世界最大の訴訟関連マーケット米国の橋頭堡を確保

6月: 東京証券取引所マザーズへ上場

2008  
3月: パテントトロールに訴えられたエプソン社が和解を選択

2007  
12月: 米国で連邦民事訴訟規則改正  
—電子情報開示制度が明文化

2006  
1月: ライブドア事件  
—証取法違反容疑で家宅捜査

6月: 村上ファンド事件  
—村上元代表を逮捕

2005  
3月: 西武鉄道株インサイダー  
取引事件—堤義明元会長を逮捕

6月: コンピュータフォレンジックサービス開始  
5月: フォレンジックラボを構築

2004  
6月: 米国ICS社、Digital Intelligence社及びAccessData社より  
～11月 フォレンジック関連ツールの独占輸入販売権獲得

2003  
8月: 起業

現代は「グローバル化の時代」と言われます。「グローバル化」がもたらすものは単純な市場の拡大だけではなく、これまで国内ではほとんど意識されなかった欧米の「法的リスク」と否応無く向き合うことでもあります。

この法的リスクに対して迅速・適確に対応し、成長を脅かすリスクを、成長のチャンスに変えることこそUBICが提供する**《戦略予防法務》**です。

私どもUBICは、グローバル化によって避ける事の出来なくなったリスク予防、インシデントレスポンス、ダメージコントロールなどを、ハイテクを駆使したリーガルテクノロジーの活用によって、多くの企業に提供してまいりました。

企業にとってより大きな成長のチャンスを獲得するために、海外進出、M&A、新製品・技術開発などの戦略はもはや欠かせないもの。しかしこうした戦略を実践することは同時に、欧米市場における特許侵害訴訟、国際カルテル、各国の競争法対応、情報漏えいなどの法的リスクを抱えることでもあります。

企業はこれらの法的リスクを明確に認識し、予防もしくは損害を極小化する対策を成長戦略の一環として取り込むことが必要不可欠になっています。

世界経済は今もって大きな不安材料を抱えて将来への不透明感を色濃く残しています。このような時にこそ、グローバル化を進める企業は思わぬ罠に足をとられないように用意をすべきであり、『リーガルハイテクノロジー総合企業』としてのUBICの真価が問われる時でもあります。

私どもはこれまでの豊富な経験とノウハウを活かして高品質で真の価値あるソリューションを提供し続け、「**UBICこそ成長戦略に欠くことのできない真のパートナー**」とっていただけるよう、これからもお客様企業の価値向上に貢献し、高い信頼を獲得できるように最大限の努力を続けてまいります。



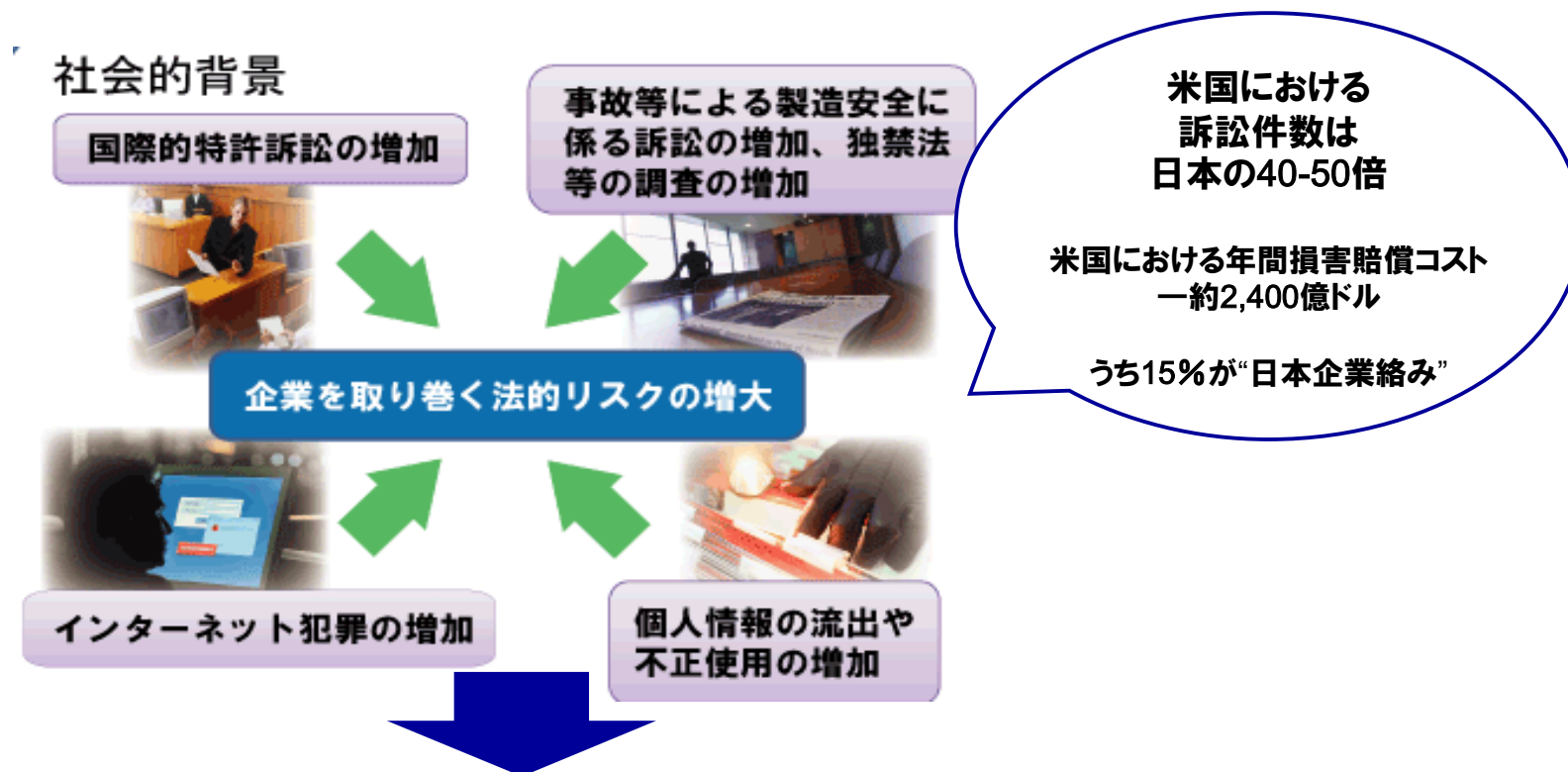
2010年12月2日  
公認不正検査士(CFE)  
守本正宏

## II. ≪戦略予防法務≫とは？

—成長シナリオを脅かす法務トラブルから企業を防衛

# <戦略予防法務とは？>

グローバル化する企業にとっての“成長リスク”は？  
—「技術」や「マーケティング」に留まらない！



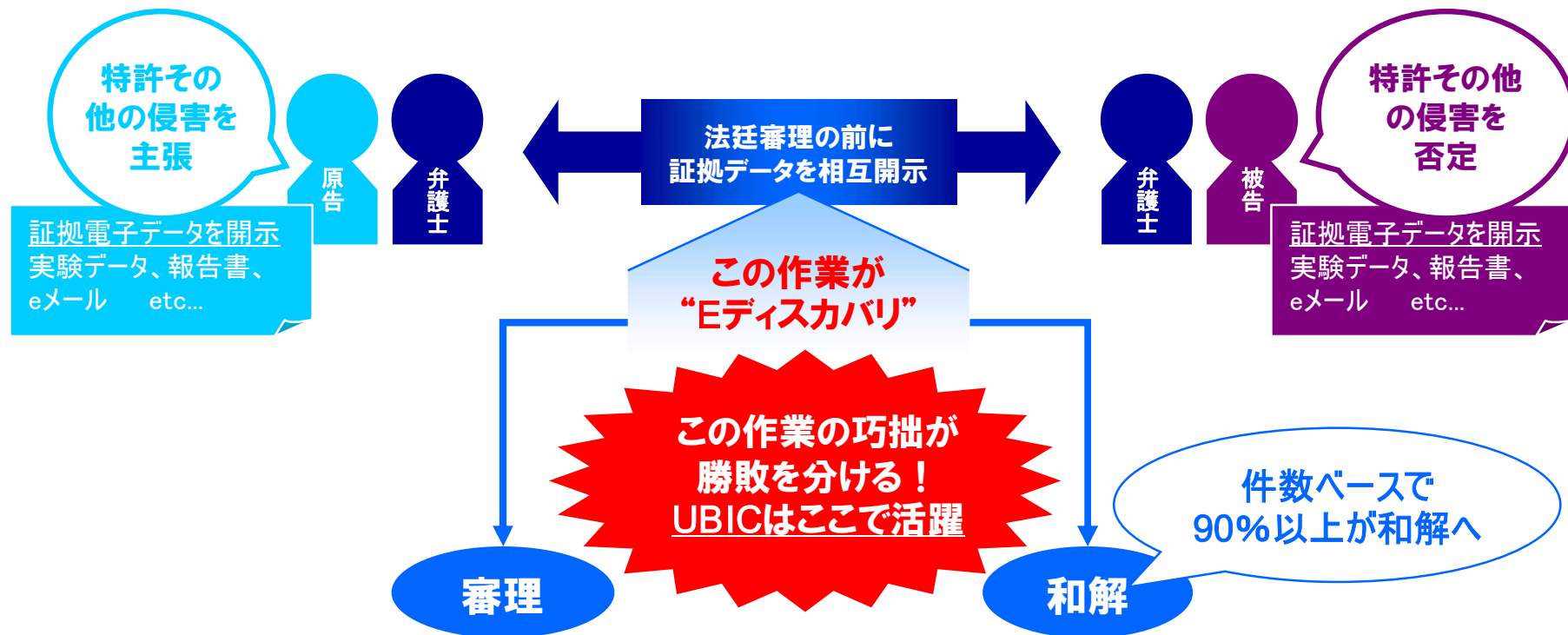
企業の成長要因を阻害する法的リスクを予防・低減することにより安定的な成長を促進！

これが<<戦略予防法務>>！

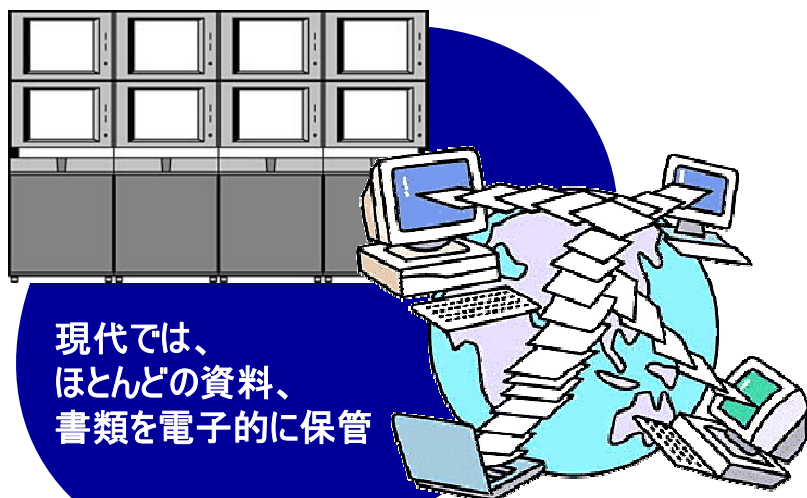
# 米国訴訟の仕組み：Eディスカバリとは？

＜世界最大の訴訟社会アメリカ、この市場でグローバル展開を行う  
アジア企業の成長をサポートするためにUBICは創業されました＞

Eディスカバリ：訴訟社会アメリカでは独自の法務的解決方法があります

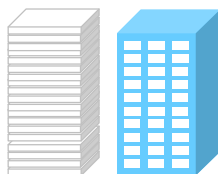


# 電子証拠開示(Eディスカバリ)ソフトウェア市場の成長



現代では、  
ほとんどの資料、  
書類を電子的に保管

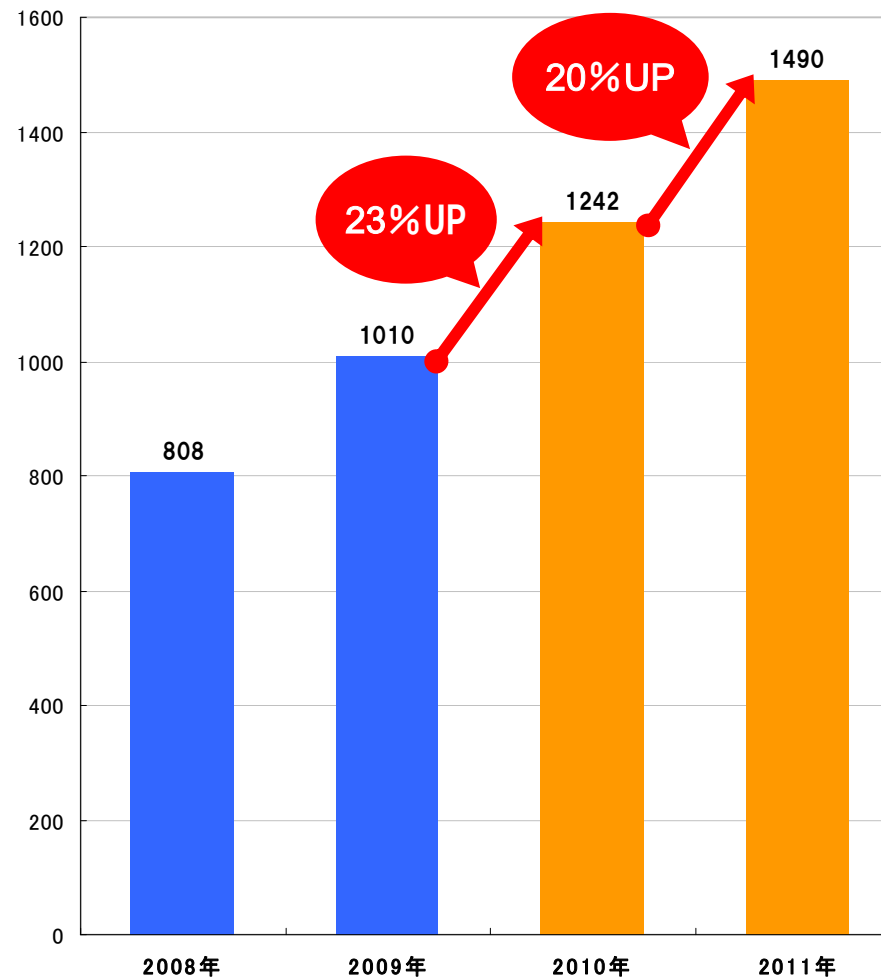
一たった1台のパソコン(メモリ20GB)に納められた  
データをA4ペーパーに印刷すると・・・  
⇒100階建てビルの高さに！



電子証拠の検索・調査には  
高度のIT技術が不可欠

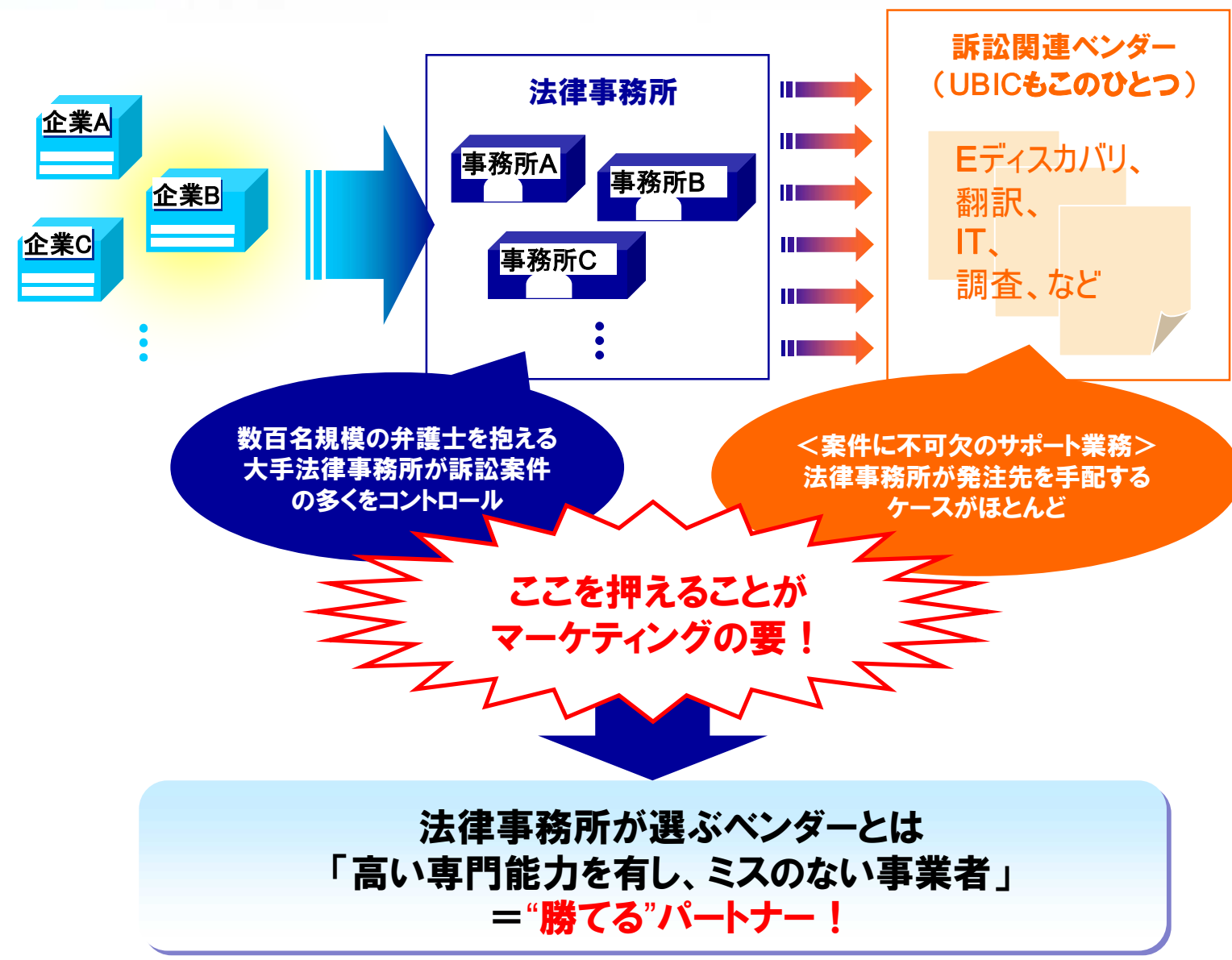
## ● 電子証拠開示ソフトウェア市場の成長(世界)

(\$百万)



出所: 調査機関Gartner社の2009年12月の予測

# 米国訴訟の流れ：法律事務所とのコネクション



景気低迷・市場の成熟

経営効率重視・  
過当競争排除

国際競争力確保

## 大型買収・合併の増加

家電業界：パナソニック・三洋電機

資源業界：JXホールディングス(新日本石油・新日鉱HD)

医薬品業界：アステラス製薬(山之内製薬・藤沢薬品)

小売業界：エイチ・ツー・オー(阪急・阪神百貨店)

## 《世界戦略と生き残りに不可欠な大型合併》

グローバル企業の場合には、各国での認可が必要に⇒**時として大きな壁に！**

### パナソニック・三洋電機のケース

2008年12月「パナソニックによる三洋電機子会社化」で両者が基本合意、翌年3月末の子会社化を目指すと発表。その後、11の国・地域の競争法当局との事前審査がスタート。しかし特に米国、中国、欧州の当局との審査が難航、グループ合併事業の一部売却、持分引下げなどの厳しい条件を受け入れた上ですべての審査が終了したのは予定に大きく遅れた2009年11月末（TOB完了は同年12月）。審査のための費用も予想を上回る莫大なものになり、「一連の経費は約100億円でその7割が翻訳費用。ピーク時には1,000名の翻訳要因が書類作成に追われた（大阪読売新聞による三洋電機役員への取材から）」。

# 独占禁止法を巡るトレンド②：米当局のスタンス厳格化

2008年2月20日「米国独占禁止法調査協会（AAI）」にてオバマ上院議員（当時）の談話

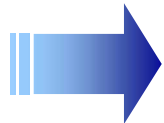
現（ブッシュ）政権は過去半世紀のすべての政権の中で、独占禁止法の施行者として最も消極的だったと言える。

2008年5月18日「選挙キャンペーン」の中でオバマ大統領候補（当時）のスピーチ

我々は司法省に対して、この7～8年間実現されなかった「独占禁止法に対する強い遵守姿勢」を求める。

2009年5月12日：米反トラスト局司法次官補Mr. Christine A. Varneyの発言

現下の極端に厳しい経済情勢によって経済・法制に関わる分析、理論の枠組みの再構築が要求されている・・・独占禁止法の行政サイドとしてももはや傍観しているべき時ではない。



《今後のオバマ政権は、さらに独占禁止法の厳格化を志向》

米市場で活動するグローバル企業にも厳しい状況が予想される

## III. 今なぜUBICなのか

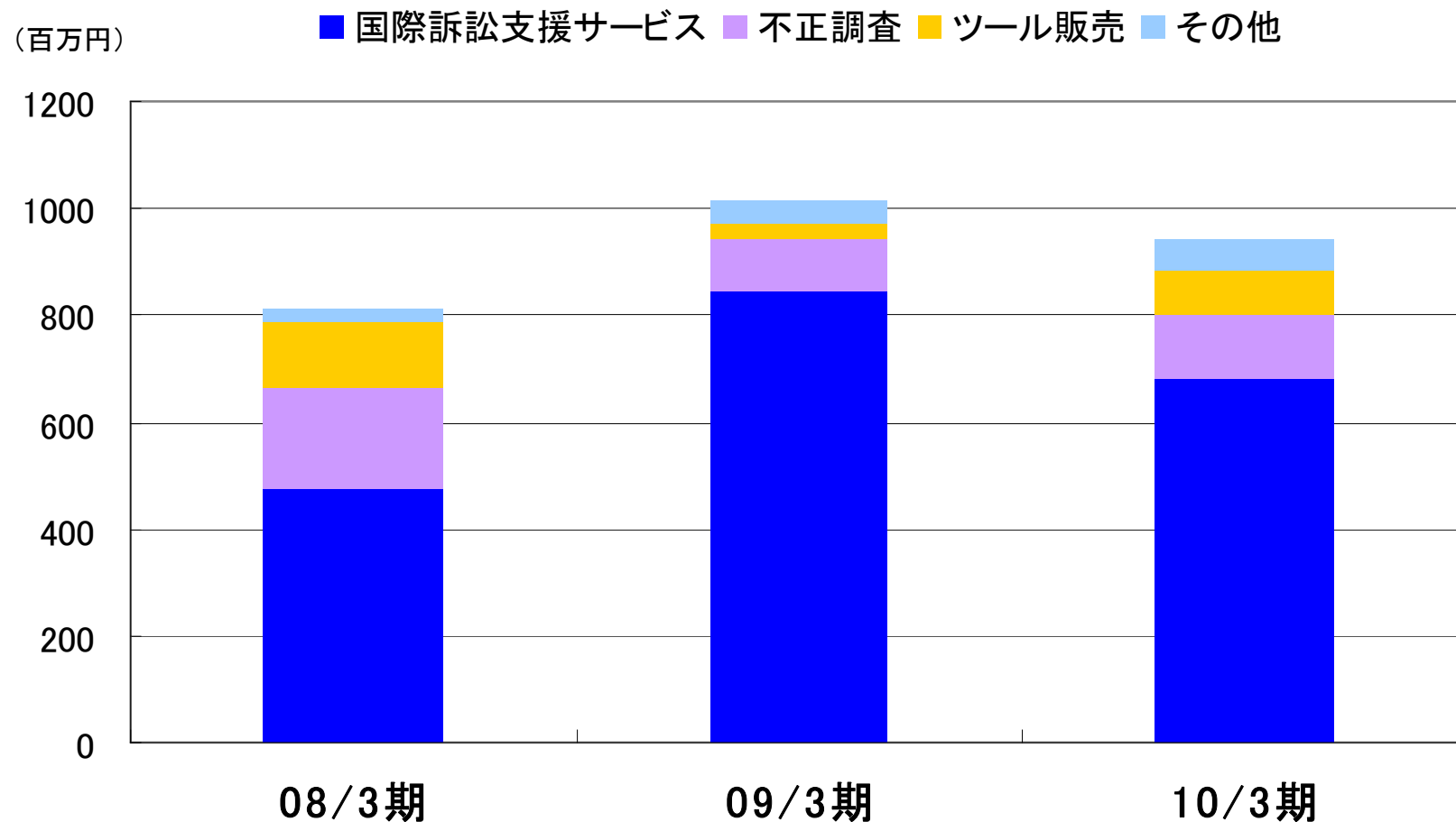
—UBICは「リーガルハイテクノロジー総合企業」

**グローバルに活動を広げるアジア企業に《戦略予防法務》を提供する  
わが国ではほぼ唯一の企業—「リーガルハイテクノロジー総合企業」**

**パイオニアとして米市場の訴訟システムへ精通、  
さらにシステムエンジニアのDNAが可能にする現場適応力**

**警察、自衛隊など公的機関に創業時からシステム、トレーニングを提供  
⇒危機対応への揺るぎない信頼**

**創業以来、蓄積したノウハウを凝縮したソフトウェア「Lit i View」を開発**

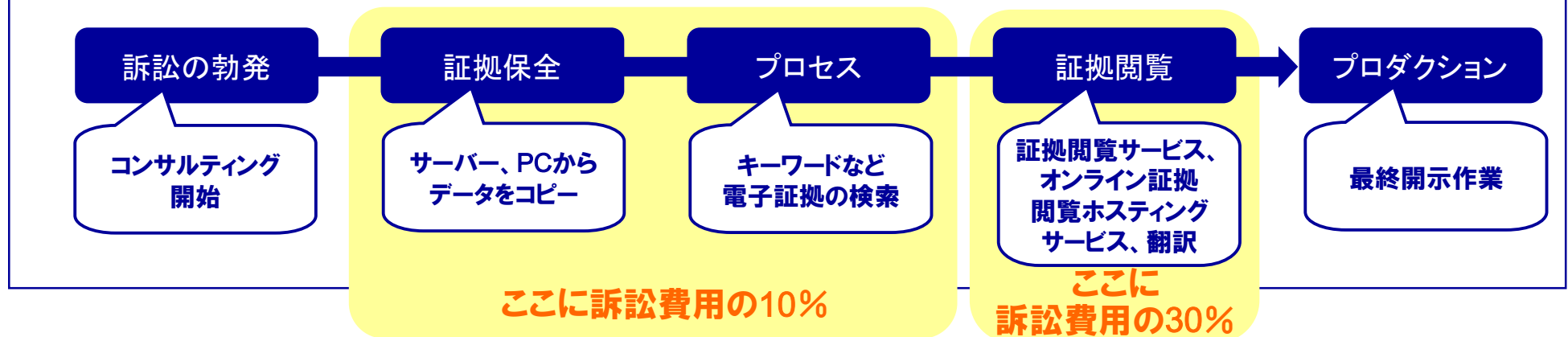


# UBICの事業:1<国際訴訟支援サービス>

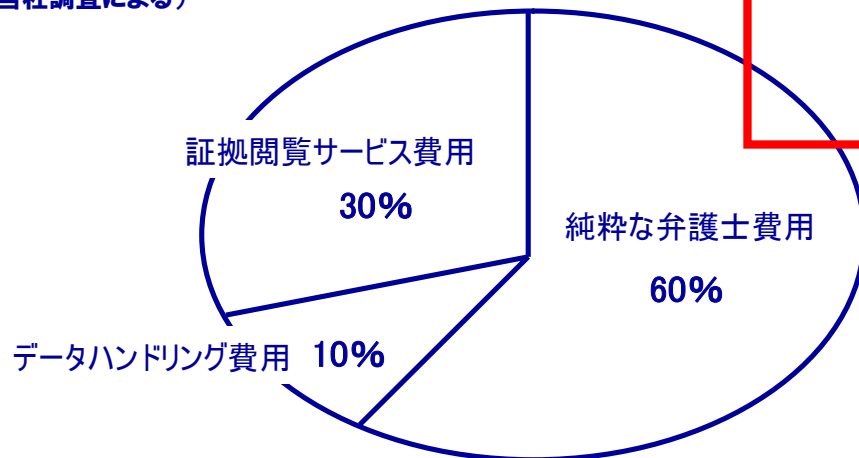
## ● グループ事業の根幹

—主に米国市場で訴訟リスクを抱えるアジア企業をフォレンジック技術でトータルにサポート

アメリカにおける訴訟プロセスの流れ:UBICは全プロセスで一貫してサポート



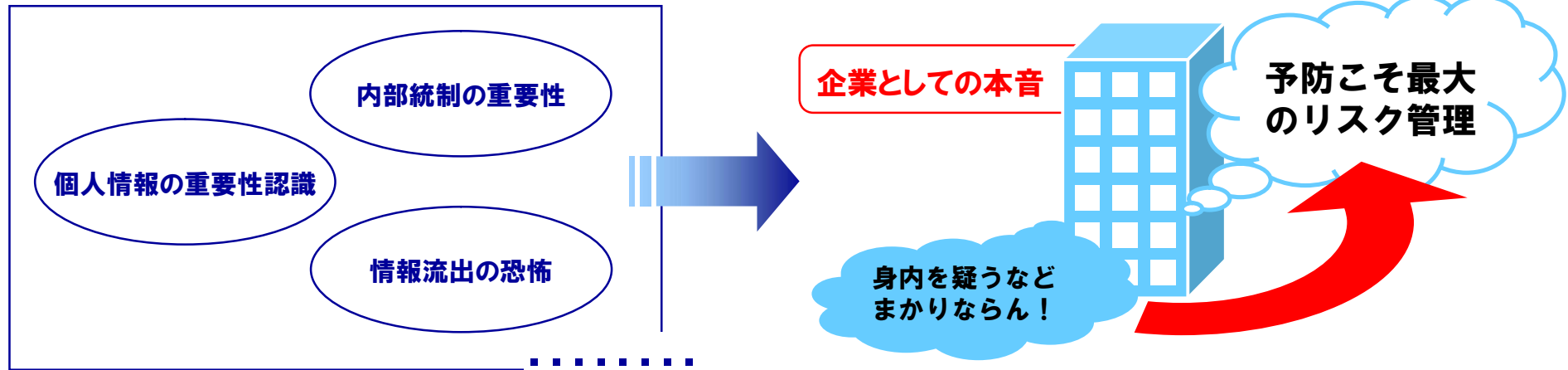
米国における国際訴訟費用のラフな内訳  
(当社調査による)



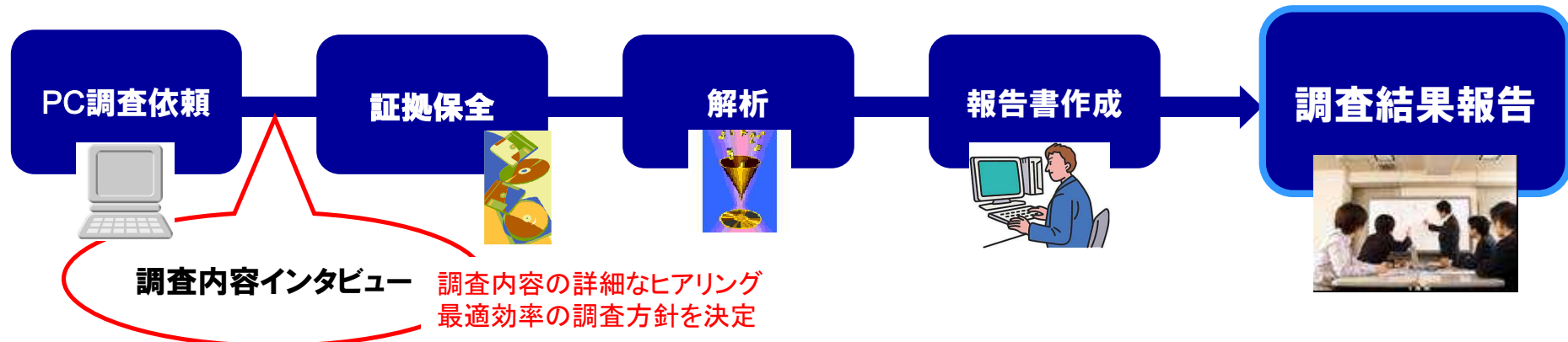
訴訟の“勝ち負け”を左右する作業、  
きわめて高度のIT技術、  
現場経験が必須

## ● 高度なITスキルを駆使

—企業内部で発生する様々な問題を、ハイレベルの調査能力とハイテク解析技術で解決



## UBICによる不正調査業務のフロー



## <フォレンジックツール販売>

### ● グループの創業事業

ーフォレンジック先進国アメリカから調査ソフトを輸入販売、官公庁への納入実績が信頼の証

#### 2000年代に入って頻発する企業不正の刑事事件

ライブドア事件

村上ファンド事件

加ト吉  
循環取引

カネボウ  
粉飾決算

FOI粉飾、  
上場廃止

振興銀行事件



#### 警察・司法関係部署

事件摘発、捜査のために  
高度なフォレンジックツール  
が必要に



#### 主な販売パートナー

Access Data社

ICS社

Digital Intelligence社

主に官公庁向けに販売  
国際訴訟支援サービス、  
不正調査セグメントでも活用

米国向けの製品を日本  
向けに実用するために  
絶え間ない工夫と改良

「Lit i View」の開発へ!

#### <その他>トレーニング等

1. フォレンジック調査士育成  
トレーニングコース
2. UBIC公認フォレンジック調  
査士資格認定コース
3. フォレンジックツール保守
4. コンサルティングサービス

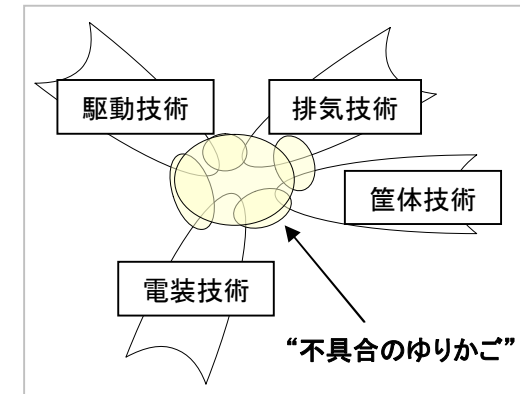
UBICは、  
**システムエンジニア(SE)のDNAを持つ日本・アジア言語ネイティブ**の専門家集団

## SEの資質とは？

⇒高度なコンピュータ技術を実際の業務に  
効率よく応用すること。絶え間ない不具合との闘い・調整が  
仕事の本質

**実はこれが、「ものづくり日本」の技術の真髄**

### “不具合”とその克服:ガソリン車の例



多様な技術が融合するところには必ず  
“不具合”が発生する。この不具合を日  
本人ならではの微妙な創意工夫の積み重  
ねで克服したことが、**日本の自動車産業**  
が世界を席巻した理由のひとつ。

かつて日本企業が手掛けたことの無い分野で、**事業モデルを構築すること**  
に成功、**米国訴訟社会で戦える唯一のサービスベンダー**に

## 日本語・アジア言語にネイティブ

⇒メールや書類から効率的に隠語やターゲット情報を検索

**米国人ベンダーと比べて、正確性・コストで決定的な違い**

## 乗り越えられない“言語の壁”・・・＜翻訳ソフトの実力＞

### ＜弊社英文HPから抜粋した文章＞

今日では証拠開示の対象として調査される情報のほとんどがデジタル化されたものになっています。こうした電子データで情報の正確性を確保するためには、高度なIT技術とフォレンジック分野の豊富な経験が必要不可欠となります。

These days when a report is called into question, the target of information disclosure is most often digital data. For the integrity of the electronic data to be guaranteed, precise technology and data discovery experience are critical for success.

この英文を  
市販の翻訳ソフトに  
かけると・・・

この頃、レポートが異議を唱えられるとき、情報公開の標的は最もしばしばデジタルデータです。保証される電子データの完全性のために、正確なテクノロジーとデータ発見経験は、成功のために重要です。

**逆(日本語⇒英語)もまた真なり。**

**このレベルの読解力で微妙な隠語なども含む法的調査が機能するのか？**

## □ 複雑な文字コードに対応

海外ベンダーは、ASCIIおよびUnicodeのみを検索対象としている。

⇒正確な日本語検索ができない。

文字コード	A	B	C	1文字のデータ量
ASCII	41	42	43	1バイト
<hr/>				
	漢	字		
Unicode	22,6F	57,5B		2バイト
Shift JIS	8A,BF	8E,9A		2バイト
JIS	34,41	3B,7A		2バイト
EUC	B4,C1	BB,FA		2バイト

“今日は対象の半導体デバイス構造の特許訴訟に関して弁護士と打ち合わせしました。”

# (資料)海外ベンダーの日本語検索 結果例

## E-Discovery日本語検索結果比較

<EU Antitrust 調査>	海外ベンダーの検索結果	UBICの検索結果
全ファイル数 (Email及び添付File)	25,000	25,000
<b>検索Hit数</b>	<b>0 (ヒット無)</b>	<b>1,000</b>
原因	ユニコードのみ	日本語文字コード4種

<US ITC 調査>	海外ベンダーの検索結果	UBICの検索結果
全ファイル数 (Email及び添付File)	36,000	36,000
<b>検索Hit数</b>	<b>5,000</b>	<b>6,000</b>
原因	特殊電子メール未対応	電子メール全種対応



誤った情報の提出、重要な情報の抽出もれが重大な損失に繋がる

# なぜUBICにはできるのか？：フォレンジックラボ

日本企業で唯一の電子証拠開示(Eディスクバリ)作業を一貫して行うデータ処理センター  
23名の専門家集団が、在米ベンダーを大きく凌ぐスピードとクオリティを提供

## UBICのフォレンジックラボ



顧客企業からの  
電子データ提供

### <証拠保全・管理>

- ・電子データの保全
- ・紙文書の保全(電子化)
- ・バックアップ作成 等

### <証拠抽出・処理>

- ・データ容量計算/抽出
- ・重複データ削除
- ・データベース作成
- ・キーワード検索 等

### <証拠提出>

- ・提出データ作成
- ・閲覧システムへのアップロード
- ・レポート作成 等

### <不正調査エリア>

- ・証拠保全
- ・削除データ復旧
- ・調査/レポート作成 等

一連の作業工程の中で外部へのネットワーク接続は一切無し、  
データのコンタミネーション(汚染)防御

＜グローバルに活動する企業にとって、法的リスクは避けて通れない問題。一般にはあまり知られていないこの問題を考えていただくためにUBICは啓発活動を続けています＞

4月28日	<p>『米国訴訟の現場で実際に何が起こるのかを学ぶ』～Eディスカバリのケーススタディと最新事情～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC / ロープス&amp;グレー外国法事務弁護士事務所 共催</li> <li>参加人数 81名</li> </ul>
6月11日	<p>『米国訴訟の特殊な事例とアジアにおけるディスカバリ』～米国訴訟は仲裁によって回避されることのできるのか？～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC / Morgan, Lewis &amp; Bockius LLP / Gall &amp; Lane 共催</li> <li>参加人数 60名</li> </ul>
6月17日	<p>『国際訴訟に関するCurrent Affair』in 韓国(ソウル市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>UBIC North America, Inc. 主催</li> <li>参加人数 15名</li> </ul>
7月8日	<p>『事故前提社会における企業の防衛策』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC/アンダーソン・毛利・友常法律事務所 共催</li> <li>参加人数 68名</li> </ul>
8月31日	<p>【大阪開催】『日本企業に求められる知財訴訟戦略とは何か？』～ITC訴訟の最新事例紹介と事前対応のトレンド～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC / KIRKLAND &amp; ELLIS LLP 共催</li> <li>参加人数 43名</li> </ul>
9月1日	<p>【東京開催】『日本企業に求められる知財訴訟戦略とは何か？』～ITC訴訟の最新事例紹介と事前対応のトレンド～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC / KIRKLAND &amp; ELLIS LLP 共催</li> <li>参加人数 60名</li> </ul>
9月10日	<p>「待ったなし！Eディスカバリ対策」セミナー ～米国における事例と日本企業への影響～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NTTデータ・セキュリティ株式会社 主催 / 株式会社UBIC 協力</li> <li>参加人数 46名</li> </ul>
10月1日	<p>『事故前提社会における企業の防衛策Ⅱ』～企業リスクとダメージコントロール～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥飼総合法律事務所 / 株式会社JPRサーチ&amp;コンサルティング / 株式会社UBIC 共催</li> <li>参加人数 90名</li> </ul>
10月29日	<p>『民事及び刑事上の独占禁止法問題への対応』～国際訴訟新時代に向けて～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社UBIC / Winston &amp; Strawn LLP 共催</li> <li>参加人数 39名</li> </ul>
11月18日	<p>【大阪開催】『事故前提社会における企業の防衛策』～リスク検知とインシデントレスポンス～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北浜法律事務所・外国法共同事業 / 株式会社UBIC 共催</li> <li>参加人数 44名</li> </ul>

## IV.業績の流れ

一減収と経費増で赤字拡大、来期に向けて投資の果実を収穫へ

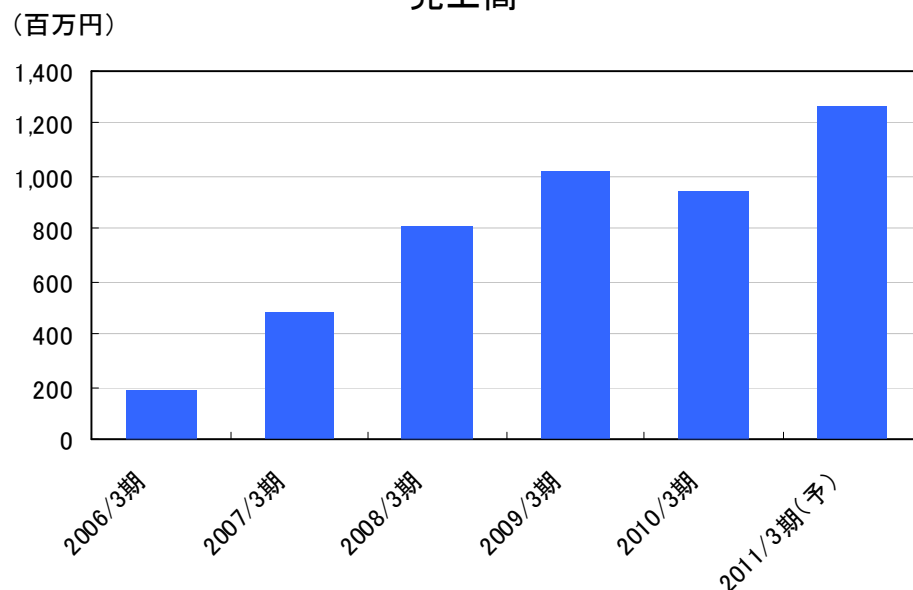
リーマンショック以来、国際訴訟案件がグローバルに“休戦状態”、  
UBICのような新興ベンダーへの新規発注が大きく縮小

一方で大型戦略商品「Lit i View」を自社開発、  
グローバル企業への販売を期待するほか、社内作業の生産性が飛躍的に改善

**将来成長のための本格的なチャレンジが今期下半期からスタート**

# 売上高、利益の推移

## 売上高



■ 経常利益 ■ 純利益



## <売上高>

- 2006/3-2011/3期の5年間に売上は**約6.7倍**、成長率は**年率で約46.5%**

## <利益>

- 2007/3期（創業第4期）に利益計上するも、**直近期では赤字が拡大**
- 2011/3期に**黒字体質に復帰**の見込み

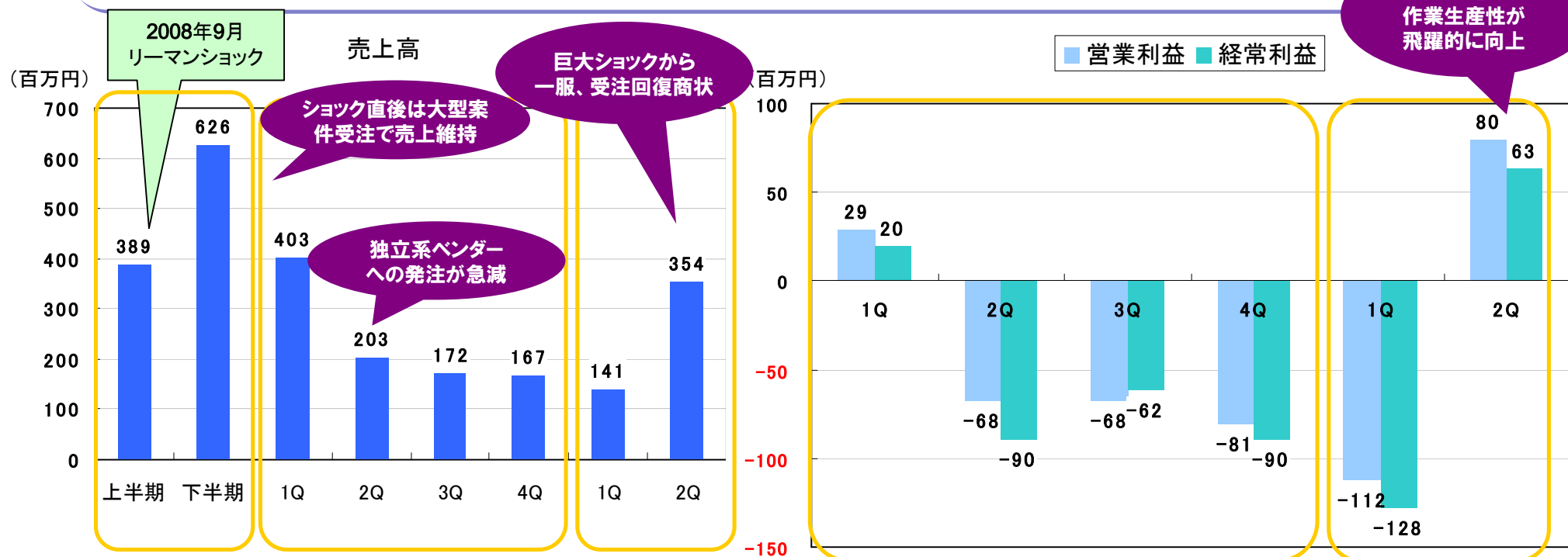
# 直近期における赤字計上の背景

## <赤字要因となった2つの背景>

「売上要因」:リーマンショック⇒訴訟案件がグローバルに“一時休戦状態”に

「コスト要因」:リーマンショック前の雇用増強で人件費が増加

《売り上げ減少の中での人件費増加が収益に大きな打撃》



**2009/3期**  
リーマンショックの直前に従業員数を倍増

**2010/3期 売上高**  
945百万円  
前期比△70百万円

**2010/9期(中)**  
売上高 495百万円  
前年同期比△111百万円

**2010/3期**  
営業利益 △188百万円  
2008/3期に比べて人件費が約3倍に

**2010/9期(中)**  
営業利益 △32百万円

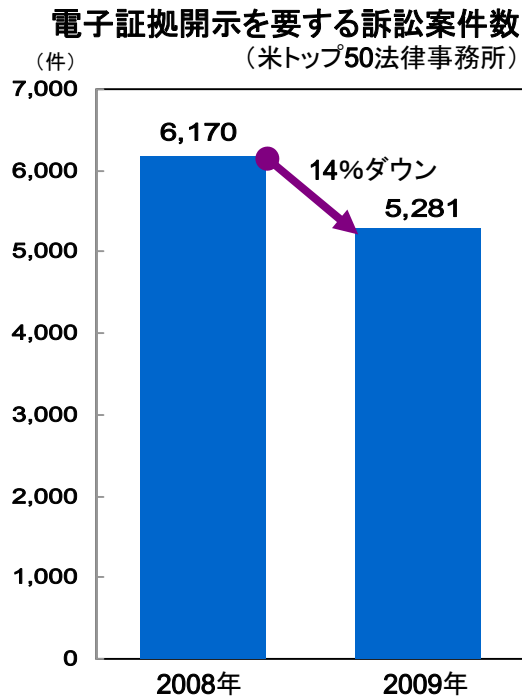
人材資源を「Lit i View」開発へ  
思い切って振り向ける

「Lit i View」運用が  
スタート

## <ショックに対する脆弱性>

——問題の本質は米国市場における新興企業ゆえの存在感の弱さ！

### リーマンショック(2008年9月)の影響

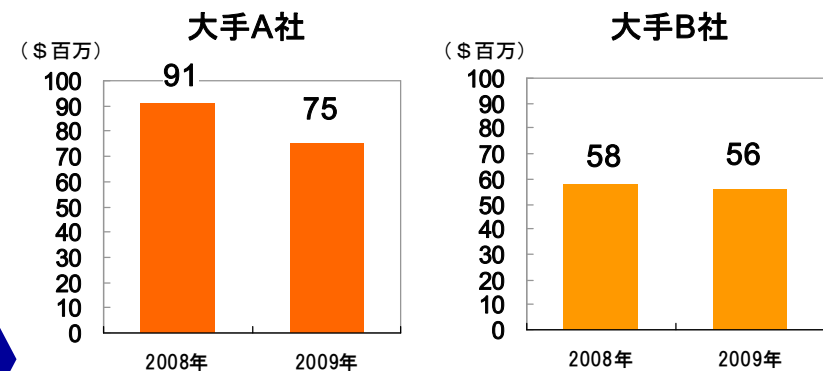


### 米国弁護士のレイオフー2009年は最悪に

2009年に法律事務所をレイオフされた人数は12,196人(内弁護士4,633人)にのぼり、過去最悪になることが判明(法務系調査機関Lawshucksのレポート)

市場全体の  
落込みがもたらす  
2つの風景・・・

### 市場に存在感のある大手ベンダー売上高



「市場並み」か、それを下回る落込み

↑ 法律事務所は案件縮小の中で馴染みの発注先へ集中

新興企業の場合には

「市場の落込み幅」<「売上の落込み」

↑ これまで大手が取り切れなかった発注が一気に縮小

『ショックに対する脆弱性』を解決するためには・・・

**米国市場でのマーケティング体制の刷新**

**「Lit i View」への大型投資一巡、収穫期に向けて強力な施策を推進**

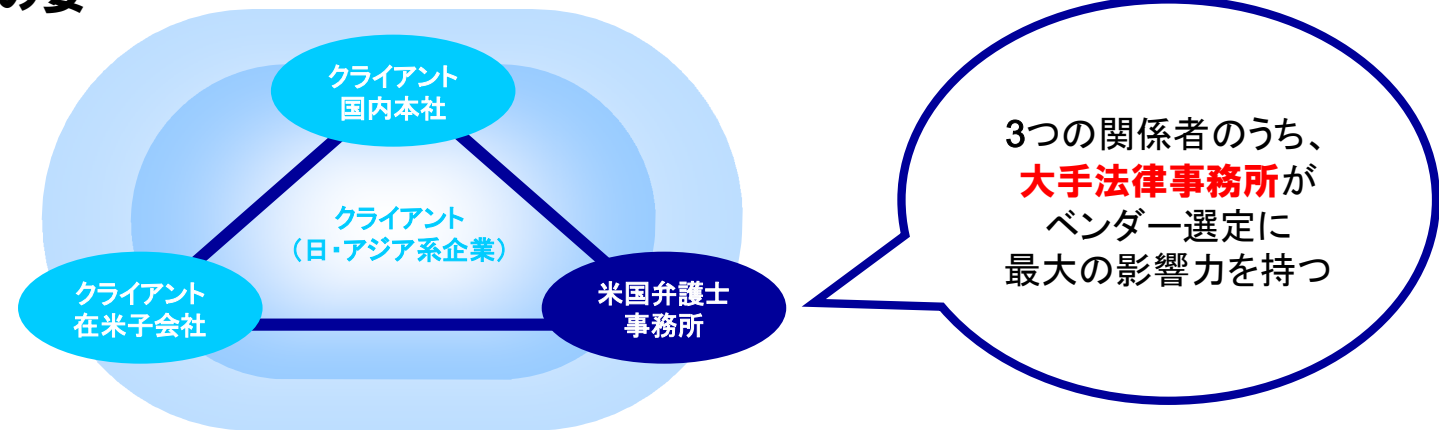
**今下半期、及び来期以降に展開する収益拡大の予想**

**UBICの将来を占うこれらのチャレンジについて、  
次章で詳しくご報告いたします**

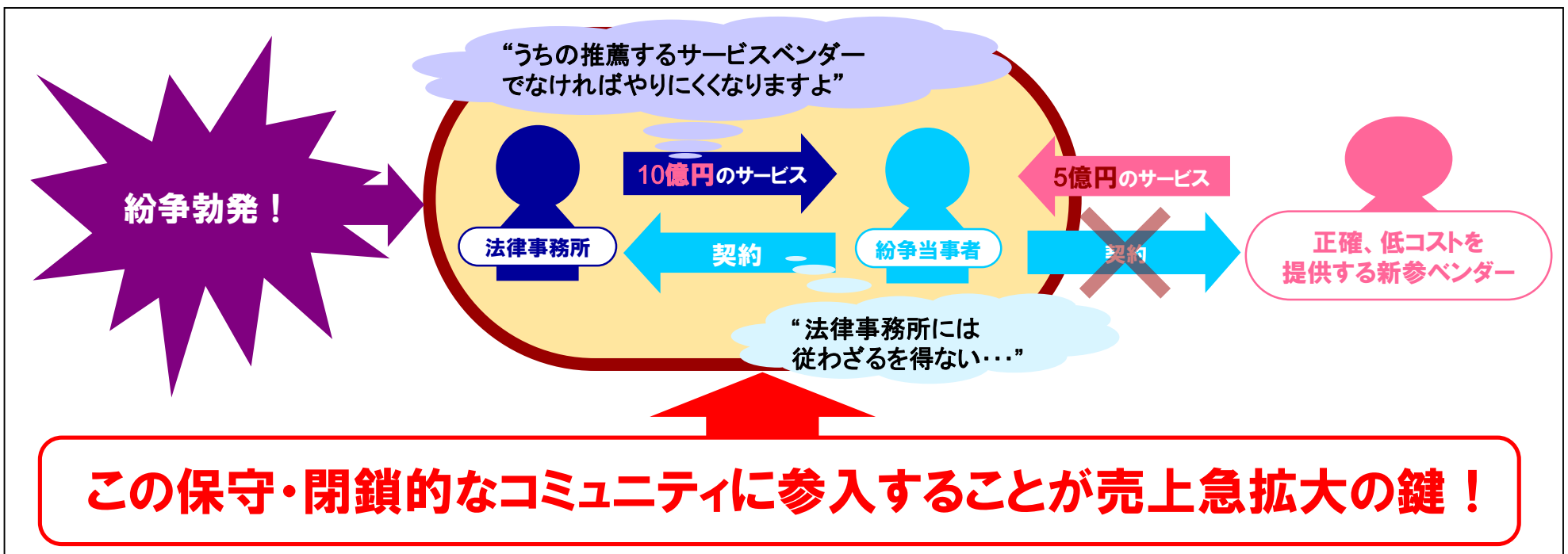
## V.UBICのチャレンジと成長路線の獲得 一胎動期を脱し、第二創業期へ

# 米マーケティング体制の刷新:コミュニティへの参入

## ● 訴訟案件獲得の3つの要



## ● 米国訴訟コミュニティの戯画



# 米マーケティング体制の刷新：プロを雇用

## ● 大手法律事務所へ本格的な攻勢がスタート

### <UBIC North America, Inc.>

2007年12月、カリフォルニア州に設立、  
世界最大の訴訟マーケット米国へ本格進出



当初は日本本社の経営陣が役員兼任



2010年6月 **米市場を知り尽した役員が就任**

### 取締役社長兼CEO David Orgill氏

カリフォルニア大学バークレー校(UCLA)卒業後、マサチューセッツ工科大学(MIT)、スローン経営大学院を卒業。  
アプライド・マテリアルズ社、AKT社で製品管理、マーケティング、管理業務の経験を積んだ後にベンチャー企業を創設。  
資本市場からの資金調達、法務マネジメントの技術を縦横に駆使して業界ポジションを高めた。  
2010年6月、UBIC North America, Inc. 取締役社長兼CEOに就任(現任)。



### 格付けのイメージ

## <現在進行形のアクション> Gartner社格付けの取得に向けて

Gartner社(米コネチカット)は全米最大手のITアドバイザリー企業。同社が発表するEディスカバリベンダーの『格付け』は、米訴訟コミュニティで最も権威があり、大手法律事務所のレギュラーパートナーとなるための登竜門とも考えられている。同社では近年のアジア企業案件の急増に鑑みて「他言語対応」能力を重要な審査基準に考え、UBICの「Lit i View」への注目を強め、UBICでもコンタクトの密度を高めている。

	貧弱	要注意	有望	優秀	非常に優秀
米A社				×	
米B社			×		
米C社					×
米D社		×			

⋮

# 米マーケティング体制:UBICが元来持つ資質

## ● Eディスカバリ作業における比較表

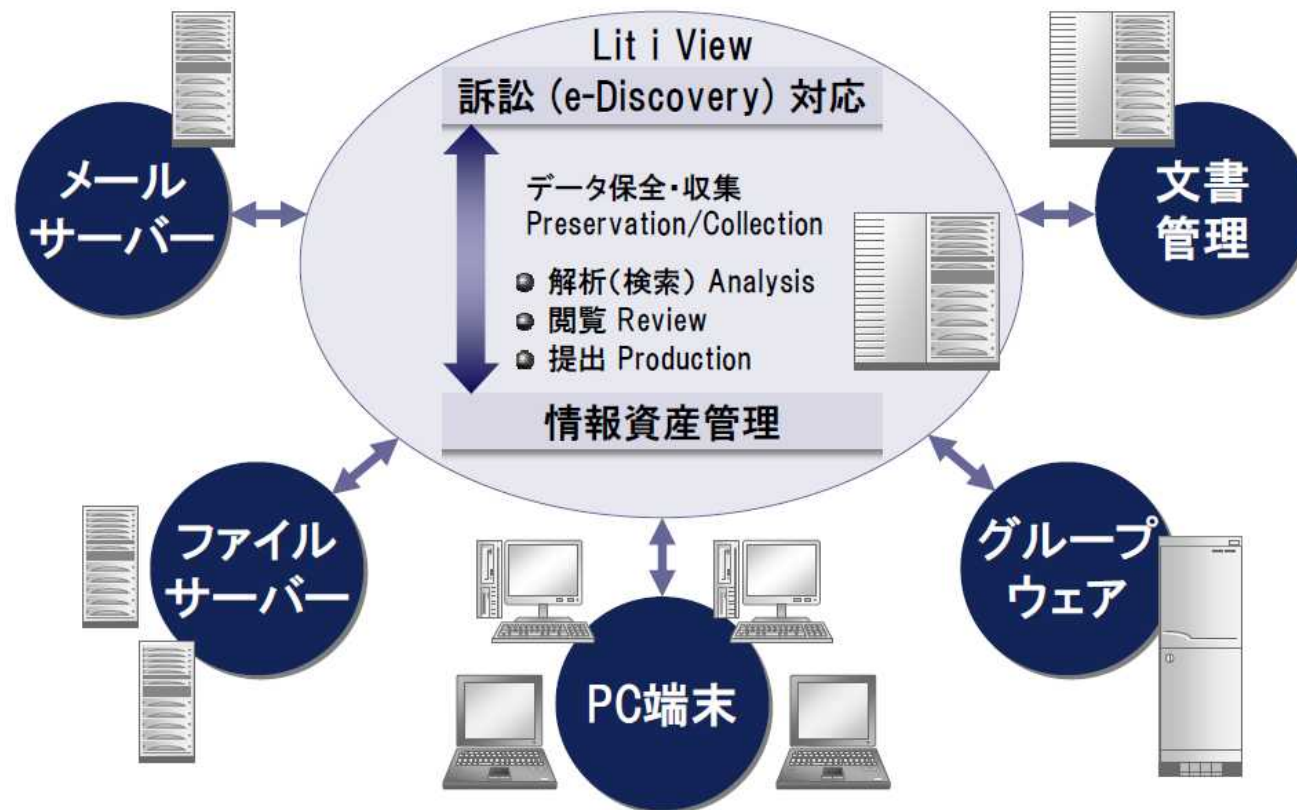
	UBIC	米国ベンダー
品質	<p><b>正確でスピーディ</b> データ処理において、世界最高水準を誇る日本語解析能力により、膨大な情報より適切なデータ抽出が可能。 証拠閲覧においては、翻訳文ではなく原文を直接閲覧。特に訴訟事案に絡むメール、文章には独特の隠語、言い回しが多く、経験豊かな日本の閲覧者でなければ見逃すリスクが高い。</p>	<p><b>スピードに大きなハンデ、エラーリスクも</b> データ処理において、日本語は複雑な文字コードが複数あり、またアジアでは自社で独自のシステムを持つ企業も多く、米国ベンダーの技術では抽出できない、または不要なものまで多数抽出(ごみヒット)してしまうことが多い。 証拠閲覧においては、原文を翻訳する手間で作業スピードに確実なハンデがある。さらに誤訳によるリスクも高い。</p>
コスト	<p><b>高品質の処理により、コスト削減が明白</b> 適切なデータ抽出により、無駄な作業を減らしトータルなコスト削減が実施可能。作業時間も短縮。 <b>証拠閲覧のための翻訳コスト減</b> コントロールされた証拠閲覧作業により、不必要な翻訳作業を防ぎ大幅なコスト削減が可能。</p>	<p><b>品質の悪いデータ抽出によるコスト高</b> 無駄な作業が増え、作業時間もかかる。 <b>割高な証拠閲覧・翻訳コスト</b> 適切な日本語閲覧者の確保が難しく、多くの文書が翻訳に回される。</p>
安全性	<p><b>必要最小限の情報のみ国外へ</b> 必要な証拠のみ国外へ提出。 不必要な情報は日本国内の当社フォレンジックラボにて適切に管理される。</p>	<p><b>対象者の膨大な情報がそのまま国外へ</b> 膨大なデータから訴訟に必要な証拠を提出するため、対象者のPCから取得したデータを米国へ全ておくり、複数の業者へデータが拡散することも多くみられる。 お客様がデータを管理することが困難。</p>

これらの資質を米市場で真に訴求できた時  
⇒UBICにとって「胎動期」が終り「第二創業期」が始まる

# アジアの高成長エリアへの進出







日本発のリーガルハイテクノロジー企業の先駆けとして蓄積したノウハウ  
⇒新開発のソフトウェアに結集



**日本語、アジア言語に特化**  
創業以来のノウハウを結集ディスカバリに必要な500ステップを組み込んだ画期的な戦略商品

# 『Lit i View』の差別化と、UBICにもたらしもの

## ● 米国のローカルベンダーには不可能だった機能をことごとく実現

	A社 	B社 	C社 	UBIC 
日本語検索	×	×	×	○
電子メール対応	△	△	△	○
ECMとの連携	×	×	△	○
証拠データ直接保全	×	△	×	○
ホスティング	○	○	○	○
プロセス機能	×	○	○	○

## 『Lit i View』がUBICにもたらしもの

**ラボ活動の効率が飛躍的にアップ: 自動化できる作業を大幅に拡大**  
 ーフォレンジックラボの労働生産性が飛躍的に向上、**平均工数は1/10に削減**

**ソフトウェアとして外部へ販売: 顧客企業は米国市場の法的リスクを大幅に軽減**  
 ースタンダードモデル フルパッケージ4,000万円+メンテナンス800万円/年、「従量課金」なども検討中

**予防法務的活用が可能: 実対応に則した監査活動に不可欠**  
 ーカルテル防止活動へ対応可能であり、事後対応だけでなく予防活動へ製品を提供可能

国際訴訟支援サービスで最大の米国市場に対しては

## 地元大手法律事務所による「UBICの発見“Discovery”」

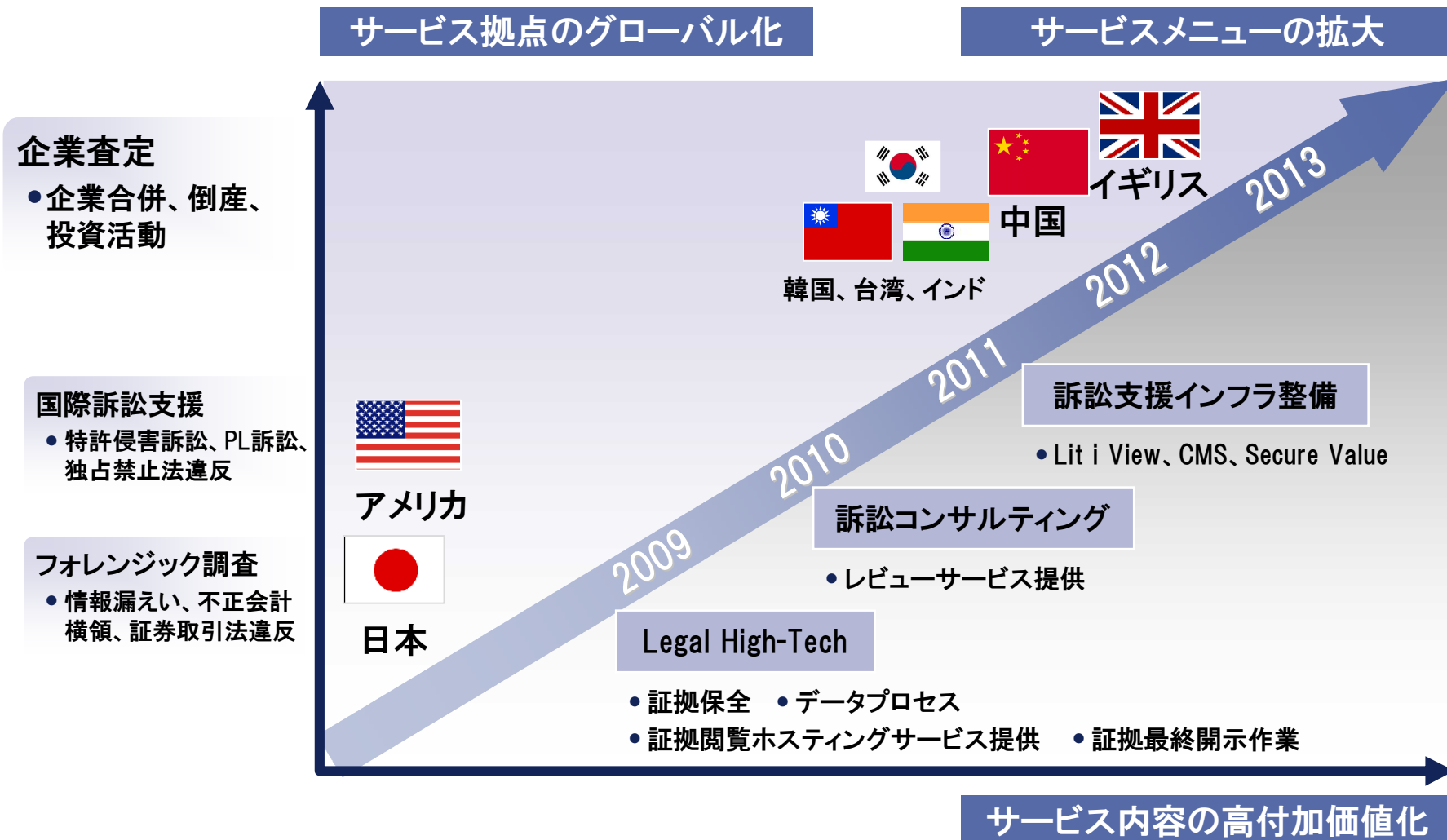
← UBICが持つ資質、法律事務所にとってのメリットを訴求  
“勝てるパートナー”としてのUBICを見出してもらう

わが国の資本市場に対しては

## 資本市場における「UBICの発見“Discovery”」

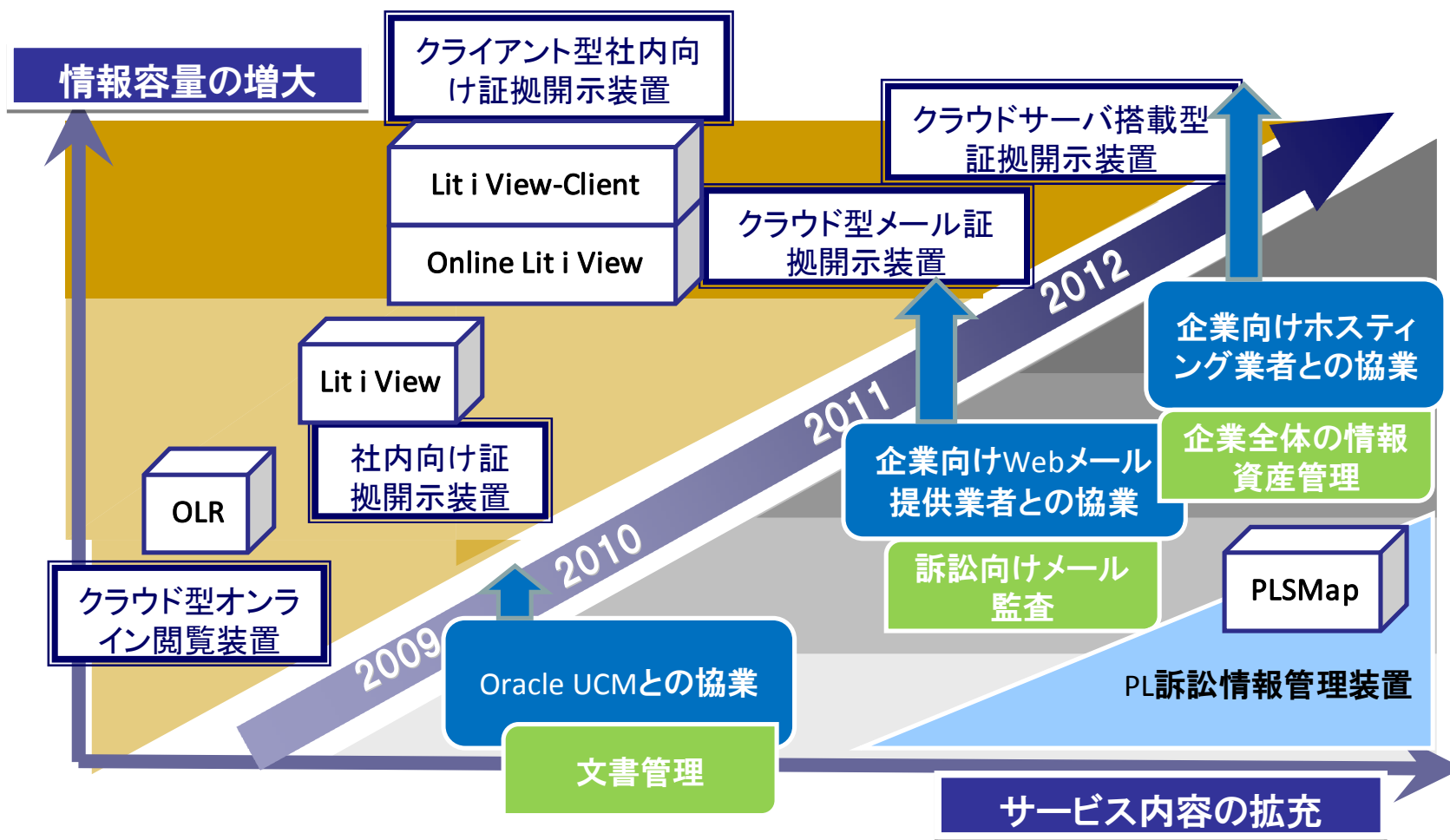
← UBICが展開する事業の独自性、将来性を訴求  
“実りある投資先”としてのUBICを見出していただく

## グローバル化、サービスメニューの拡大・高付加価値化により、事業規模の拡大を図る



# 成長のイメージ図②

顧客の情報管理の進化に対応しながら、証拠開示システムの対応領域を広げ、機能を拡充



お問い合わせ

TEL 03-5463-6344



■ 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。